



**JPX**  
JAPAN EXCHANGE  
GROUP

# ITマスタープラン 2022年度 ▶ 2024年度

株式会社日本取引所グループ

2024年 4月30日

# ITマスタープランの目的

ITマスタープランは、中期経営計画に付随するものとして、日本取引所グループのITにかかる方向性や戦略を社内外に明確に発信し、中期経営計画達成のため、経営がITと一体となってビジネスを推進していくことを目的に策定している。

## 参考：中期経営計画2024

長期ビジョン～Target 2030～

幅広い社会課題に、資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供する  
グローバルな総合金融・情報プラットフォームへと進化し、  
持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する

### Focus1

企業のイノベーション・  
成長と資産形成の循環促進

### Focus2

マーケット・トランスフォーメーション  
(MX)の実現

### Focus3

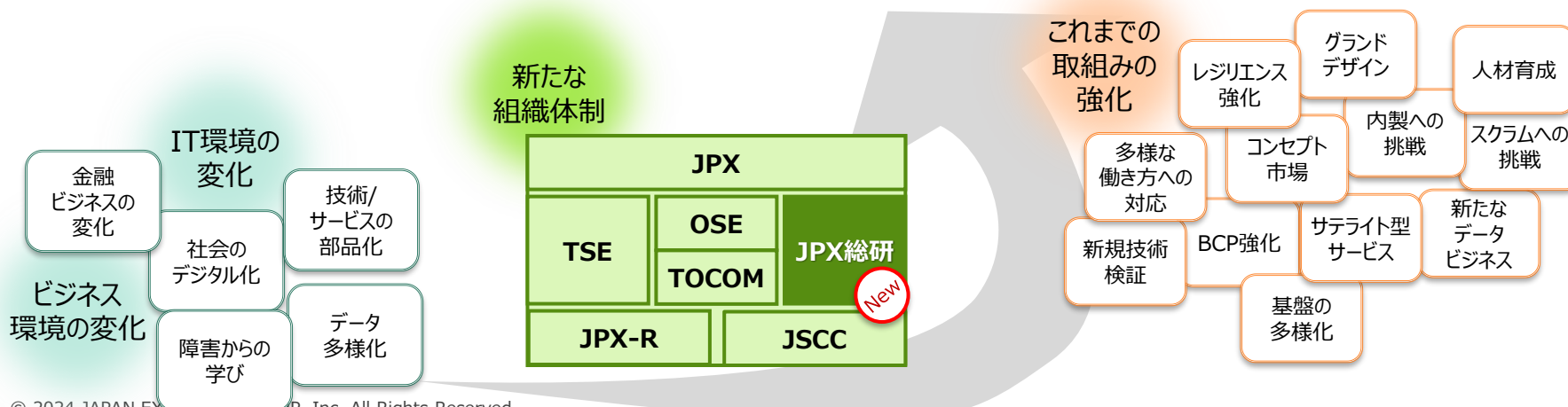
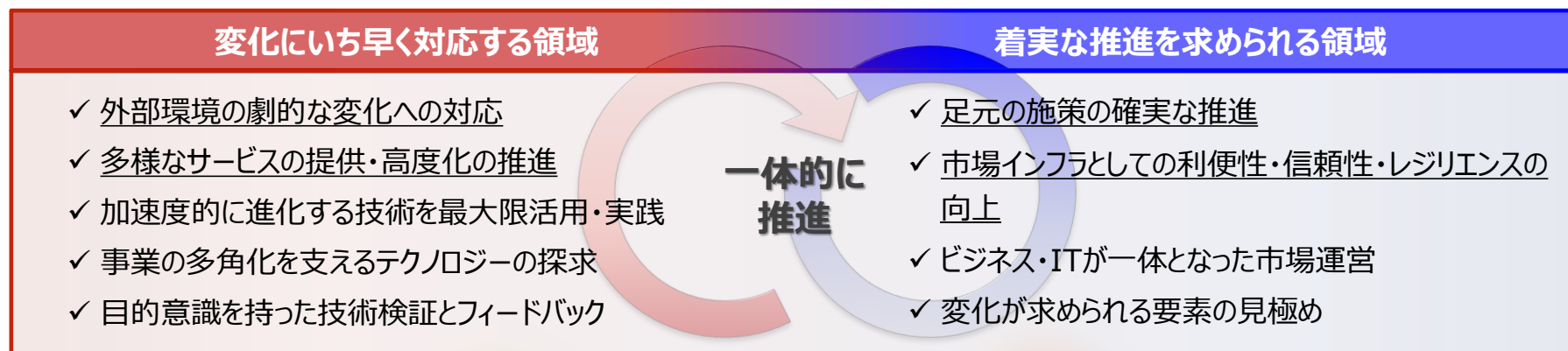
社会と経済をつなぐ  
サステナビリティの推進

※ 中期経営計画2024に掲げる「Target 2030」を実現するために、JPXグループが、各施策を実行していくに当たり、今後、組織として身に着けていくべき基本姿勢とそれを獲得するための手段を示したものとして、「JPXビジネスのグランドデザイン骨子」を策定（巻末参考参照）

# IT部門の目指すべき姿勢と対応方針

新たな組織体制のもと、これまでの取組みを更に強化・推進し、信頼性の高い市場機能の提供と、将来的なシステムの安定運営にも繋がる内外の環境変化への対応とをシステムサービス面から一体的に推進することで、JPXとしての競争力向上を図る。

## ITを競争力の源泉・武器に

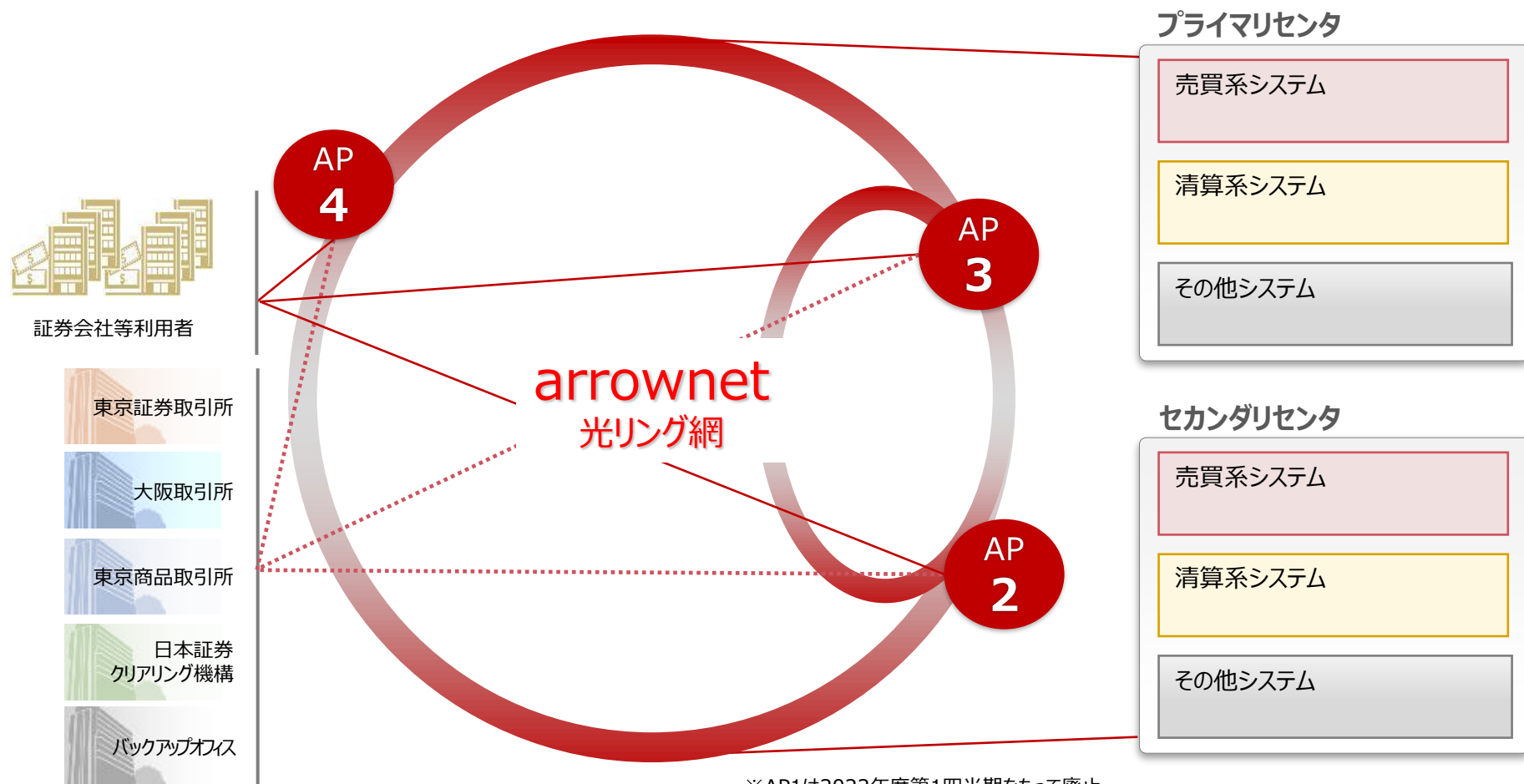


# IT部門の具体的対応

対応方針を踏まえた具体的な対応として、「安定的な市場運営」と「変化への対応」に向けた取組みに加え、その推進・強化のための基盤環境の整備にも注力。

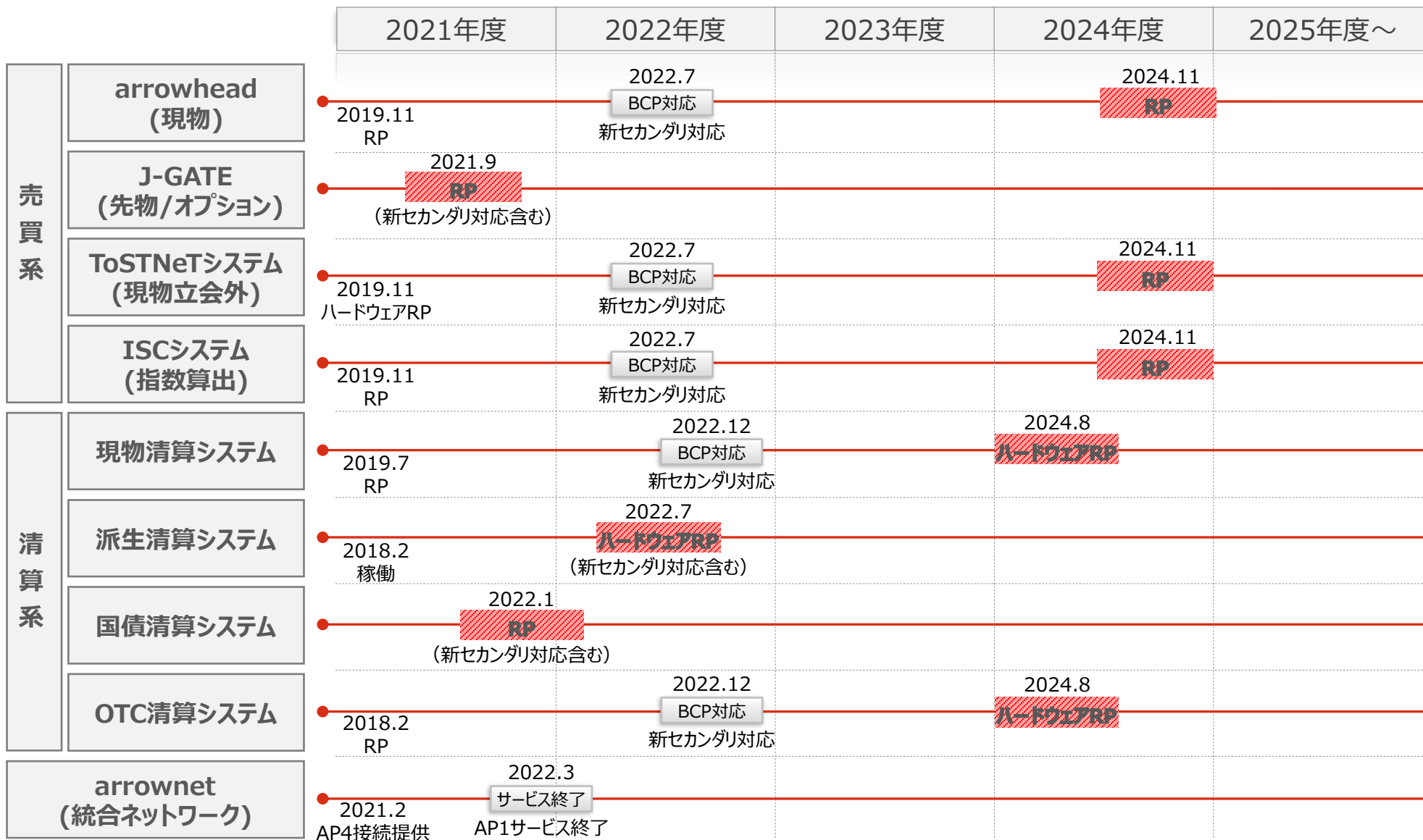
I 機動的・積極的な サービス提供	I - ① 技術を活用した市場競争力の強化	I - ③ 安定的なシステムサービスの 外部提供とその拡大
	I - ② 情報資源の利活用	I - ④ 技術を活用した サービスデザイン
II 耐障害性とレジリエンスの 更なる向上	II - ① 次世代システム構築の確実な推進	II - ③ バックアップシステムの 再構築
	II - ② 安定的・継続的な維持運用とその高度化	II - ④ リモートオペレーション環境の拡充
III 安全性・利便性・運用性の両立	III - ① サービスレベルに応じた 開発/運用手法の選択	III - ② サイバーセキュリティ対策の 高度化
IV システムを支える 組織・人材の強化	IV - ① 専門領域の伸長と共通知識の拡大	

# JPXシステムの概要 ~2024年4月時点



※AP1は2022年度第1四半期をもって廃止

# ITシステムプラン



# 参考：JPXビジネスのグランドデザイン骨子（概略版）

グランド  
デザインの  
位置づけ

中期経営計画2024に掲げる「Target 2030」を実現するために、  
JPXグループが、各施策を実行していくに当たり、  
今後、組織として身に着けていくべき基本姿勢とそれを獲得するための手段を示したもの

基本姿勢

## 備えておくべき力と環境

社会環境変化に即応できる  
早期のサービスリリース力

日々の業務改善から事業創造まで  
継続的に変化を起こせるカルチャー

両立

## ビジネス強化の戦略

挑戦していく商品やサービスの  
戦略的な拡充

B2B2Cのエコシステム全体の価値向上を目指した  
新たなアプローチとチャネル強化

獲得のための  
手段

多彩な技術や  
手法の選択

柔軟なリソース活用、  
多様な人材の  
育成・活躍推進

共有機能基盤、  
商品/サービス共通  
インフラの整備

社内外データの  
連携パイプラインの  
整備

新たな収益の  
種の発掘と育成

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という。）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。